

四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 平山光信
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 平山光信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高	(千円)	11,562,061	12,896,441	28,801,027
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△1,278,680	△725,994	102,679
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△1,169,048	△423,848	△942,228
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△1,158,180	△408,191	△922,531
純資産額	(千円)	5,085,813	4,871,308	5,321,441
総資産額	(千円)	24,338,888	25,134,204	17,838,483
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△217.55	△83.57	△180.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	19.5	18.0	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,264,722	700,805	278,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△148,471	△235,859	△263,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,970,392	3,045,253	△51,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,880,849	4,754,235	1,237,167

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△62.41	28.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は、平成24年3月1日付にて、パンフィックコンサルタンツグループ(株)と国内外の民間事業、主として海外の民間事業を協力して遂行することを目的とする合弁会社(株)InterActを設立いたしました。これにより、インフラ・マネジメントサービス事業において持分法適用関連会社が1社増加しております。

(株)オリエスシェアードサービスは、平成23年10月1日付で、連結子会社である吉井システムリサーチ(株)を存続会社として合併し、合併後の名称を(株)リサーチアンドソリューションとしております。

(株)アサノ建工は、平成23年12月1日付で、連結子会社である大成基礎設計(株)を存続会社として合併し、合併後の名称を(株)アサノ大成基礎エンジニアリングとしております。

なお、上記合併に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞から、サプライチェーンの復旧と共に回復の兆しが見られるものの、長期にわたる円高や、欧州の財政危機による金融不安、雇用情勢の悪化懸念等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、海外分野は前期の大型受注の反動で、前年同四半期比では減少いたしました。着実な受注活動により、期首計画を上回る成果を上げ、受注高は55億47百万円（前年同四半期比29.4%減）を獲得しております。

また国内外民間事業、主として海外民間事業を協力して遂行することを目的としてパシフィックコンサルタンツグループ株式会社と合弁契約を締結し、株式会社InterActを設立いたしました。この合弁会社は、わが国の新成長戦略による「パッケージ型インフラ海外展開」の推進に向けて、民間企業を対象とした各種コンサルティング業務やインフラ事業の維持管理、運営といった国内外民間事業への参画等、幅広い事業展開を目指してまいります。

さらに、カタール国ドーハに現地法人を設立することを決議いたしました。今後も、海外事業拡大の拠点となるべく、現地法人を設立していく予定であります。

国内分野におきましては、受注高は106億90百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

そのうち、国内公共分野におきましては、震災復興関連として先行していた測量業務の受注に加え、第3次補正予算の成立後は設計業務の受注が増えるなど、前年同四半期を大きく上回って推移しており、これからも東北地方の復興に貢献してまいります。

また、国内民間分野では、震災復興関連において各種ビル施設の耐震診断調査業務や液状化調査業務で受注を獲得し、それ以外の業務においては、再開発事業に係る建物解体工事から土壌汚染調査・浄化工事までのワンストップでの受注が好調に推移し前年同四半期を大きく上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は162億37百万円（前年同四半期比1.0%増）、売上高は128億96百万円（同11.5%増）となっております。

売上高の増加は、前連結会計年度下半期の受注高の増加に伴うものであり、当第2四半期連結累計期間に受注した業務の大部分は今後順次売上計上されます。その受注残高は343億53百万円（前年同四半期比12.6%増）と大幅に増加しております。

損益面につきましては、売上高の増加に付随する原価率の改善や、前期に決定した事務所拠点戦略の見直し、また継続的な経費削減効果等により、営業損失は7億74百万円（前年同四半期は12億87百万円）と前期に比較して大きく改善しております。また、経常損失は円安進行による為替差益等も加わり7億25百万円（前年同四半期は12億78百万円）、四半期純損失は4億23百万円（前年同四半期は11億69百万円）と改善しております。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期累計期間までは営業損失を計上する傾向にあります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業は、前連結会計年度からの繰越受注高の増加並びに、当期においても新規案件受注が順調に推移し、売上高は97億57百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。損益面においても、原価率の改善や営業費用の削減のため前期に比して大きく改善し、営業損失は7億82百万円（前年同四半期は9億29百万円）となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、震災復興関連や新規案件により、売上高は27億74百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。損益面においては、受注規模の拡大に伴う稼働率の改善により原価率が改善したため、営業利益は43百万円（前年同四半期は3億18百万円の損失）と大幅に改善しております。

(その他事業)

その他事業の売上高は7億9百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、営業損失70百万円（前年同四半期は51百万円）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年、納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約、当座借越契約並びに長期借入契約を締結しているほか、私募債を発行しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は251億34百万円と前連結会計年度末に比べ72億95百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加34億87百万円、受取手形及び売掛金の増加14億45百万円、未成業務支出金の増加18億77百万円によるものであります。なお、現金及び預金は、期末日直前での多額の代金回収によるものであり、受取手形及び売掛金、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから例年大幅に増加するものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は202億62百万円と前連結会計年度末に比べ77億45百万円増加しました。これは主に、未成業務受入金の増加27億50百万円及び3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための借入金の増加32億66百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は48億71百万円と前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少しました。これは第2四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少していることによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し35億17百万円増加し、47億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は7億円（前年同四半期比19億65百万円の収入増）となりました。例年、営業活動によるキャッシュ・フローは第2四半期連結累計期間までマイナスであります。当第2四半期連結累計期間は前連結会計年度の後半から好調な受注状況により入金額が増大し、また、発注者からの売上代金の早期回収に努めたことにより、改善し大幅なプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億35百万円（前年同四半期比87百万円の支出増）となりました。主な内訳は、合弁会社設立に伴う有価証券取得等による1億52百万円の支出、事務所移転等に伴う有形固定資産の取得2億91百万円の支出並びに保証金の回収3億1百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は30億45百万円（前年同四半期比9億25百万円の収入減）となりました。主な内訳は、運転資金を賄う短期借入金の純増額33億9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする企業集団の純粋持株会社であります。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など国内の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務のノウハウ、十分な研鑽を積んだ建設コンサルタント業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であり、これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の育成など、短期的な利益追求ではない中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要があります。

当社グループは、各社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供し、従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野のマーケットシェア拡大を目指しております。業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化を目指し、事業発掘、資金調達、資材調達、建設、運営、維持管理等を含めた「ワンストップサービス」を目指しており、「総合マネジメント事業」として、公園、まちづくり、観光、保全、環境・エネルギーなどの事業分野で、ACKグループの事業3軸（海外、国内公共、国内民間）のシナジーを活用したPMC（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）サービスを強化しております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様が無償で割り当てるものであります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

④ 本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は33百万円となっており、そのうち主要なものは以下のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業)

- ① 環境、エネルギーに関する研究開発
- ② 施設の保全・維持管理に関する研究開発
- ③ 防災・減災に関する研究開発
- ④ システム化、事業化に関する研究開発

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	5,840,420	—	503,062	—	3,435,266

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
A C Kグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3-12-1	643,520	11.0
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲5-6-52	250,000	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	223,600	3.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	184,000	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	178,800	3.0
清野 茂次	東京都府中市	141,000	2.4
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140,000	2.3
株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126,000	2.1
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	100,000	1.7
計	—	2,126,920	36.4

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 768,881株(13.1%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 768,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,068,600	50,686	—
単元未満株式	普通株式 3,020	—	—
発行済株式総数	5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	50,686	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱ACKグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	768,800	—	768,800	13.1
計	—	768,800	—	768,800	13.1

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,167	4,754,235
受取手形及び売掛金	5,182,188	6,627,391
商品	9,258	17,781
未成業務支出金	5,532,595	7,410,523
繰延税金資産	459,947	875,198
その他	691,492	781,985
貸倒引当金	△7,510	△10,385
流動資産合計	13,135,138	20,456,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	820,500	884,157
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	221,092	359,116
土地	976,522	976,522
その他（純額）	38,967	39,381
有形固定資産合計	2,057,083	2,259,177
無形固定資産		
ソフトウェア	196,918	198,834
のれん	798,828	731,893
その他	166,400	137,419
無形固定資産合計	1,162,147	1,068,147
投資その他の資産		
投資有価証券	149,049	311,779
長期貸付金	20,996	19,363
差入保証金	913,334	723,969
繰延税金資産	333,060	217,288
破産更生債権等	26,343	19,418
その他	38,934	57,645
貸倒引当金	△23,103	△19,738
投資その他の資産合計	1,458,616	1,329,727
固定資産合計	4,677,847	4,657,052
繰延資産		
社債発行費	25,496	20,420
繰延資産合計	25,496	20,420
資産合計	17,838,483	25,134,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,355	2,319,513
未成業務受入金	3,834,775	6,585,566
短期借入金	※ 1,670,000	※ 4,986,847
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	60,874	39,361
賞与引当金	326,601	908,802
受注損失引当金	287,258	329,892
その他	1,375,900	2,019,489
流動負債合計	9,370,766	17,529,474
固定負債		
社債	1,190,000	1,020,000
長期借入金	※ 550,000	※ 500,000
退職給付引当金	560,695	481,828
役員退職慰労引当金	220,707	177,796
負ののれん	258,721	221,760
繰延税金負債	303,996	267,476
その他	62,155	64,559
固定負債合計	3,146,275	2,733,422
負債合計	12,517,041	20,262,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,019,895	3,555,830
自己株式	△292,383	△292,383
株主資本合計	4,978,818	4,514,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	16,664
その他の包括利益累計額合計	1,214	16,664
少数株主持分	341,409	339,890
純資産合計	5,321,441	4,871,308
負債純資産合計	17,838,483	25,134,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※2 11,562,061	※2 12,896,441
売上原価	9,304,304	10,173,093
売上総利益	2,257,756	2,723,348
販売費及び一般管理費	※1 3,544,998	※1 3,497,955
営業損失(△)	△1,287,241	△774,607
営業外収益		
受取利息	2,476	2,161
受取配当金	6,373	2,906
為替差益	—	46,206
負ののれん償却額	36,960	36,960
その他	36,192	34,690
営業外収益合計	82,002	122,924
営業外費用		
支払利息	28,420	30,517
為替差損	34,181	—
支払手数料	5,990	26,394
その他	4,848	17,399
営業外費用合計	73,441	74,311
経常損失(△)	△1,278,680	△725,994
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	5,546	—
減損損失	※4 334,461	—
固定資産除却損	16,120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,692	—
災害による損失	※3 55,192	—
特別損失合計	438,013	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,716,692	△725,994
法人税、住民税及び事業税	46,023	32,178
法人税等調整額	△592,011	△334,515
法人税等合計	△545,988	△302,337
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,170,703	△423,657
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,654	190
四半期純損失(△)	△1,169,048	△423,848

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,170,703	△423,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,523	15,465
その他の包括利益合計	12,523	15,465
四半期包括利益	△1,158,180	△408,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,156,408	△408,397
少数株主に係る四半期包括利益	△1,771	205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,716,692	△725,994
減価償却費	142,874	130,179
のれん償却額	78,046	66,934
減損損失	334,461	—
負ののれん償却額	△36,960	△36,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	438,376	582,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,668	△42,911
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66,744	△78,866
受注損失引当金の増減額(△は減少)	30,761	42,634
受取利息及び受取配当金	△8,850	△5,067
支払利息	28,420	30,517
売上債権の増減額(△は増加)	△883,068	△1,447,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,310,220	△1,886,451
仕入債務の増減額(△は減少)	483,197	850,946
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,177,131	2,750,791
その他	37,883	531,769
小計	△1,291,050	762,614
利息及び配当金の受取額	8,442	4,643
利息の支払額	△26,044	△29,984
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	16,266	△27,086
その他の支出	△8,528	△38,714
その他の収入	36,192	29,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,722	700,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
投資有価証券の取得による支出	△2,620	△152,588
投資有価証券の売却による収入	—	1,880
有形固定資産の取得による支出	△47,171	△291,966
有形固定資産の売却による収入	23,689	—
無形固定資産の取得による支出	△101,814	△19,020
短期貸付金の増減額(△は増加)	△20,000	—
長期貸付けによる支出	△5,053	△2,742
長期貸付金の回収による収入	4,499	4,374
敷金及び保証金の差入による支出	—	△113,077
敷金及び保証金の回収による収入	—	301,911
その他	—	5,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,471	△235,859

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,698,800	3,309,294
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,800	△50,000
社債の発行による収入	1,668,450	—
社債の償還による支出	—	△170,000
自己株式の取得による支出	△114,626	—
配当金の支払額	△41,152	△38,036
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	△6,554	△4,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,970,392	3,045,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,482	18,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,543,716	3,528,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,132	1,237,167
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,880,849	※ 4,754,235

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年10月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>※ 財務制限条項</p> <p>当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) コミットメントライン契約 (融資枠6,000,000千円、 平成23年9月30日残高720,000千円)</p> <p>① 各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の自己資本を平成19年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p>なお、上記コミットメントライン契約の契約期間満了に伴い、平成23年10月24日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠5,000,000千円)を締結しております。主な財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p>(2) 長期借入金 (平成23年9月30日残高400,000千円)</p> <p>① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の部及び当社単体の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること</p> <p>② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p>	<p>※ 財務制限条項</p> <p>当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) コミットメントライン契約 (融資枠5,000,000千円、 平成24年3月31日残高3,580,000千円)</p> <p>① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p>(2) 長期借入金 (平成24年3月31日残高350,000千円)</p> <p>① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の部及び当社単体の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること</p> <p>② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,448,126千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193,794千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,349千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節的変動があります。</p> <p>※3 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> <tr> <td>被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">11,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,192千円</td> </tr> </table> <p>※4 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>OC仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 減損損失の認識に至った経緯 収益性が低下した賃貸用不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(334,461千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>ハ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,570千円</td> </tr> </table> <p>ニ 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>ホ 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.33%で割り引いて算出しております。</p>	従業員給料及び手当	1,448,126千円	賞与引当金繰入額	193,794千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,688千円	退職給付引当金繰入額	65,349千円	災害資産の原状回復費用等	43,205千円	被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費	11,987千円	計	55,192千円	場所	用途	種類	OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地	建物	124,890千円	土地	209,570千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,486,422千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271,127千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,323千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,798千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	従業員給料及び手当	1,486,422千円	賞与引当金繰入額	271,127千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,323千円	退職給付引当金繰入額	61,798千円
従業員給料及び手当	1,448,126千円																																
賞与引当金繰入額	193,794千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,688千円																																
退職給付引当金繰入額	65,349千円																																
災害資産の原状回復費用等	43,205千円																																
被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費	11,987千円																																
計	55,192千円																																
場所	用途	種類																															
OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地																															
建物	124,890千円																																
土地	209,570千円																																
従業員給料及び手当	1,486,422千円																																
賞与引当金繰入額	271,127千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,323千円																																
退職給付引当金繰入額	61,798千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,910,849千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。
計 3,910,849千円	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 30,000千円	
現金及び現金同等物 3,880,849千円	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月17日の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成23年2月18日に自己株式114,605千円を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては端株の買取と合わせ自己株式が114,626千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が292,363千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,036	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,319,387	1,857,471	385,202	11,562,061	—	11,562,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,001	29,306	352,288	385,595	△385,595	—
計	9,323,388	1,886,777	737,491	11,947,657	△385,595	11,562,061
セグメント損失(△)	△929,800	△318,637	△51,970	△1,300,408	13,166	△1,287,241

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,300,408
セグメント間取引消去	232,029
全社費用	△218,863
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,287,241

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、所有不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において334,461千円であります。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
7,016,173	2,696,203	704,419	1,145,264	11,562,061

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,752,567	2,753,137	390,736	12,896,441	—	12,896,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,502	21,110	318,755	344,367	△344,367	—
計	9,757,069	2,774,247	709,491	13,240,809	△344,367	12,896,441
セグメント利益又は損失(△)	△782,803	43,412	△70,805	△810,196	35,589	△774,607

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△810,196
セグメント間取引消去	210,365
全社費用	△174,776
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△774,607

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の合併に伴い報告セグメントの見直しを行い、「インフラ・マネジメントサービス事業」に含めていたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)事業等を「その他事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 地域に関する情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
8,299,311	3,262,412	501,968	832,749	12,896,441

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△217円55銭	△83円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△1,169,048	△423,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,169,048	△423,848
普通株式の期中平均株式数(株)	5,373,691	5,071,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。